



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

東

上場会社名 株式会社バリューデザイン 上場取引所
 コード番号 3960 URL <https://www.valuedesign.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 稲垣 智史 (TEL) 03(5542)0088
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	2,223	△10.3	31	△77.1	△0	—	△56	—
2020年6月期	2,477	19.9	137	—	122	—	76	—
(注) 包括利益	2021年6月期		△68百万円(—%)		2020年6月期		73百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	△34.54	—	△5.2	△0.0	1.4
2020年6月期	51.54	48.95	10.0	9.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 △0百万円 2020年6月期 —百万円

(注) 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	2,019	1,356	66.7	777.50
2020年6月期	1,464	846	57.0	544.05

(参考) 自己資本 2021年6月期 1,346百万円 2020年6月期 834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	54	△59	651	1,332
2020年6月期	240	△67	108	681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,598	16.9	16	△46.4	9	—	4	—	2.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	1,732,000株	2020年6月期	1,534,600株
2021年6月期	174株	2020年6月期	125株
2021年6月期	1,631,637株	2020年6月期	1,489,598株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

なお、当社は例年、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催しておりますが、当期につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定であります。この説明会で使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2020年11月頃から新型コロナウイルスの感染者数が再び増加に転じ、2021年1月には緊急事態宣言が発令されたことにより、消費と経済活動は再度の制限を余儀なくされました。ワクチンの接種が始まるなど一部好転の材料も見えてきていますが、未だ現時点においては感染症収束の目は立っておらず、経済活動の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの同期間における売上高は、初期売上が前期比26.0%減、システム利用料売上が前期比0.6%増となり、総売上高は2,223,095千円（前期比10.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、リモートワークの本格化による出張費等の営業関連費用が減少したことにより、前期比5.6%減となりました。その結果、営業利益は31,445千円（前期比77.1%減）となりました。また、当第3四半期において投資有価証券評価損30,000千円を、第2・第4四半期に株式交付費用計30,926千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は56,353千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益76,775千円）となりました。

当社グループが所属する電子決済市場においては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及推進を背景に、QR等コード決済サービスの普及、様々な事業者によるキャッシュレス決済サービスの参入・再編が続いており、市場は更なる活況を呈しています。一方で、新型コロナウイルス感染症により企業はビジネスやオペレーションの根本的な見直しを迫られており、従来よりも限られたリソースによる事業運営や、新しい生活様式に対応した価値創造を行うための施策として、デジタル化（DX）に急速に対応することの必要性が高まっております。

このような状況のもと、当社グループが事業展開している「バリューカードASPサービス」は、引き続き導入企業数、店舗数を伸ばしており、2021年6月末時点で導入企業数812社、導入店舗数88,684店舗へと増加しております。利便性や消費者へのお得感の提供による囲い込みの需要に加え、感染症予防対策の観点からも当社サービスは引き続き安定的に需要がある一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規導入商談、及び受注済案件のサービス開始準備が長期化した結果、新規導入企業数は前期に比して減少いたしました。

既存顧客のプリペイド利用（取扱高）については、緊急事態宣言の再発令の影響を受け、飲食業での利用が減少した一方、巣籠り消費を背景に、特に大規模な小売業での利用が増加した結果、前期比41.0%となりました。2020年9月より開始された「マイナポイント事業」（※1）は、2021年9月までの事業期間の延長が決定し、当社顧客企業の同事業への参加支援（参加に必要なシステムの提供など）サービスの提供も当該期間までの延長が決定しております。

中期経営計画にて発表した、決済データを用いたデジタルマーケティングサービス領域では、2021年2月に、プリペイドサービスに特化したデータ分析・販促支援ツール「Value Insight」を開発し、既存顧客企業を中心に提供を開始しております。当社は同サービスを用い、会員毎のプリペイドへのチャージと利用頻度、購買動向等の分析により効果的なプリペイド利用の促進を行い、ハウスプリペイドの決済比率増加の支援を行います。

海外事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、取扱高は前期比で19.7%減となりました。2021年4月には成長市場へのリソースの再配分を行うべく、中国の現地法人の閉鎖を決定しております。

また、中期経営計画の達成に向けて約11億円の資金を調達するべく、2020年9月に第三者割当による新株予約権の発行を行っており、第三者割当による新株予約権の発行に関わる弁護士報酬費用や財務アドバイザーに対する成功報酬フィーなどの諸費用が発生し、当第2・第4四半期決算において、営業外費用に株式交付費を計上しております。なお、当第3四半期決算において、当社の保有する投資有価証券における取得価額と実質価額に著しい下落がみられたため、特別損失（投資有価証券評価損）として30,000千円を計上しております。

（※1）2020年9月～2021年9月までの間、総務省の主導により実施。マイナンバーカードを使用して申し込みを行い、申込時に選択したキャッシュレス決済サービスを使用した際、ポイントが付与される仕組み。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高2,223,095千円（前期比10.3%減）、営業利益31,445千円（前期比77.1%減）、経常損失701千円（前期は経常利益122,687千円）、親会社株主に帰属する当期純損失56,353千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益76,775千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による飲食業での利用減少は当連結会計年度を通して回復が見られなかったものの、小売・量販店の利用は引き続き増加し、システム利用料売上は前

期比で1.5%増となりました。初期売上においては、既存顧客におけるカード増刷やプリペイド機能を搭載したアプリ開発等の売上が発生しております。一方で、前期第3・第4四半期に発生した「キャッシュレス・消費者還元事業」のコンソーシアム関連売上（事務代行手数料）等は発生せず、また新型コロナウイルスの影響による営業活動の制限により、新規案件の獲得や既存顧客への追加商材販売に遅れが生じたことの影響から、初期売上は前期比14.3%減となりました。

販売費及び一般管理費は、採用手数料や新規導入案件の代理店手数料の増加があった一方、商談や海外子会社とのコミュニケーションの大半をリモート化したこと等によるコスト圧縮効果もあり、前期比では9.6%減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,079,224千円（前期比10.5%減）、セグメント利益（営業利益）は460,473千円（前期比17.1%減）となりました。

② ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、前連結会計年度から引き続き既存イシュー（カード発行会社）とその提携先（※2）を中心に事業を行っております。一部提携先のサービス終了などの影響により、売上高は143,870千円（前期比6.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は53,269千円（前期はセグメント損失45,653千円）となりました。

（※2）提携先とは、カード発行会社（イシュー）が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客（会員組織等）に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べて554,783千円増加し、2,019,426千円となりました。これは主として、現金及び預金が650,849千円増加した一方、売掛金が44,850千円、有形固定資産が47,105千円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて44,623千円増加し、662,699千円となりました。これは主として、長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）が109,996千円増加した一方、未払法人税等が51,728千円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて510,159千円増加し、1,356,726千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失56,353千円を計上したこと、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ289,557千円増加したことによるものであります。また、2020年11月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が579,867千円減少した一方、利益剰余金が579,867千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ650,849千円増加し、1,332,773千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、54,783千円（前連結会計年度は240,176千円の収入）となりました。これは、主に、減価償却費73,975千円、売上債権の減少額45,366千円、仕入債務の増加額34,913千円、未払消費税等の減少額60,618千円及び法人税等の支払額65,798千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、59,202千円（前連結会計年度は67,604千円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出2,978千円、無形固定資産の取得による支出46,864千円、関係会社株式の取得による支出4,900千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、651,730千円（前連結会計年度は108,046千円の収入）となりました。これは、主に、長期借入による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出190,004千円、新株予約権の行使による収入531,620千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	63.1	58.2	57.0	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	258.2	249.9	399.7	352.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	39.7	1.0	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	0.5	22.9	7.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計上しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年6月期においては、新型コロナウイルス感染症の急速な再拡大による民間消費全般の低迷による影響が継続する可能性は高く、飲食業における新規案件の引き合い、および既存案件におけるハウスプリペイドの利用は引き続き回復に時間を要する見込みです。一方で、小売業においては感染予防の観点からもキャッシュレス決済、ハウスプリペイドサービスの需要は高く、同業態を中心に取扱高の増加、売上の成長を見込んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症により、各企業がデジタル化（DX）への対応の迅速化を余儀なくされている中、当社はポイント・プリペイド機能を中心としたスマートフォンアプリに加え、前述のデジタルギフトや、蓄積した会員・購買データの分析ツール等の提供を通じた、消費者コミュニケーション領域のデジタル化（マーケティングDX）領域の支援を2022年6月期から本格的に開始し、それらによる収益も計上される見込みです。

一方で、ブランドプリペイド事業においては2022年6月期中に複数の提携先のサービスが縮小、もしくは終了が予定されており、当該事業の損失が拡大する見込みです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年6月末以降も一定程度続くものと仮定しております。

現時点における2022年6月期の連結の業績予想は以下の通りです。

(2022年6月期 連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2022年6月期予想	2,598	16	9	4
2021年6月期実績	2,223	31	△0	△56
前期比	375	△14	10	60
増減率 (%)	16.9	△46.4	—	—

① 売上高

a. ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業の売上高は、初期登録手数料・プラスチックカード製造販売・関連デバイス販売等による「初期売上」、及びプリペイドカードの利用額・入金額の一部から徴収する「システム利用料売上」、その他プリペイド関連のサービスによる売上から構成されております。

国内の初期売上の売上予算は、既に受注済で翌期に売上計上を行う案件の受注金額、翌期の新規受注見込み案件の想定売上金額（類似案件の実績より概算）、既存顧客のカード増刷の推定に基づく売上金額等の積上げを行い、算出しております。また、システム利用料売上については、各顧客における当期の実績より翌期の成長率を算出して見積もっております。

2022年6月期においては、初期売上においては受注済み、およびある程度の受注確度が見えているスーパーマーケット・ホームセンター等の案件の売上のほか、2021年6月期において、翌期に売上計上が後倒しとなった案件を含んでおり、初期売上は増加する見込みです。システム利用料売上については、スーパーマーケット・ホームセンター等での取扱高が堅調に推移しております。2021年6月期は翌期の成長に寄与しうる大型案件の獲得もある程度順調に進んだことから、小売業へのサービス提供を中心に成長を見込んでおります。一方、飲食業に対する新型コロナウイルスの影響は継続するものとみており、同業態顧客の取扱高とシステム利用料売上は保守的な見通しとしております。また、前述のマーケティングDX関連サービスにおいても2022年6月よりから本格的な収益貢献を見込んでおります。

海外についても、国内同様の方法で初期売上とシステム利用料売上の予算を策定しております。2022年6月期はタイ・インドの連結子会社におけるシステム利用料収入を中心に事業の成長を図りますが、東南アジア、インド地域においては、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は国内よりも深刻な状況であることを受け、成長性は慎重に見積もっております。

b. ブランドプリペイドカード事業

ブランドプリペイドカード事業の売上高は、サービス導入に伴うシステム開発が主となる「初期売上」、プリ

ペイドカードの利用額・入金額の一部から徴収する「システム利用料売上」から構成されます。

翌期における初期売上の予算は、当期同様確度の高い案件の初期売上を計上しておりますが、初期売上の見通しは当期と同水準程度を見込んでおります。

システム利用料売上については、顧客毎に当期実績を元に取扱高を予測したうえで算出しておりますが、2022年6月期中に複数の提携先のブランドプリペイドサービスがサービスの縮小・終了を予定しており、それに伴い収益・セグメント利益は減少する見込みです。

② 売上原価・製造原価

売上原価は、受注済案件及び受注見込案件のカード、チャージ機などの商材の見込販売数に、過去実績から算出した平均的な原価率を乗じて見積もっております。また、製造原価については翌期に必要なシステム開発・運用等に係る外部支援要員数を見積り算出しております。翌期においては、初期売上増加に伴う売上原価の増加、その他原価は人員及びシステム設備の軽微な増強などにより微増を見込んでおります。以上のことから、全体では27.5%増を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費においては、当期採用分、及び翌期採用予定の営業人員を中心とした人件費（4.1%増）、システム利用料売上の成長に伴う代理店手数料の増加（17.5%増）を見込む一方、その他費用は概ね減少もしくは当期水準程度と予測しており、2022年6月期の販売費及び一般管理費は6.6%増を見込んでおります。

これらの結果として、2022年6月期は営業利益16,861千円（前期比46.4%減）を見込んでおります。

④ 経常利益

翌期については、支払利息等で営業外費用は7,523千円を見込んでおり、経常利益は9,338千円（前期は経常損失701千円）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

税金等調整前当期純利益より法人税額等を加味し、2022年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益については、4,338千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失56,353千円）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている当社グループの翌期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,924	1,332,773
売掛金	368,061	323,210
たな卸資産	15,881	23,536
その他	55,478	78,337
貸倒引当金	△5,731	△4,002
流動資産合計	1,115,614	1,753,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,471	37,471
減価償却累計額	△9,846	△15,719
建物(純額)	27,624	21,751
工具、器具及び備品	231,890	234,001
減価償却累計額	△118,627	△149,718
工具、器具及び備品(純額)	113,263	84,282
リース資産	297,833	203,564
減価償却累計額	△285,513	△202,611
リース資産(純額)	12,319	953
その他	48,415	44,519
減価償却累計額	△47,442	△44,432
その他(純額)	973	87
有形固定資産合計	154,181	107,075
無形固定資産		
ソフトウェア	69,014	83,449
ソフトウェア仮勘定	—	672
その他	131	113
無形固定資産合計	69,145	84,234
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	—
関係会社株式	—	4,430
敷金及び保証金	62,556	61,617
繰延税金資産	23,063	—
その他	11,113	8,704
貸倒引当金	△1,031	△491
投資その他の資産合計	125,701	74,260
固定資産合計	349,028	265,570
資産合計	1,464,642	2,019,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,170	143,607
1年内返済予定の長期借入金	170,004	80,004
リース債務	6,277	1,119
未払金	127,743	128,201
未払法人税等	53,686	1,957
その他	78,220	33,658
流動負債合計	543,102	388,548
固定負債		
長期借入金	71,661	271,657
リース債務	1,119	—
退職給付に係る負債	2,192	2,493
固定負債合計	74,972	274,150
負債合計	618,075	662,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,199	440,889
資本剰余金	728,275	1,017,833
利益剰余金	△623,424	△99,910
自己株式	△409	△585
株主資本合計	835,641	1,358,226
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△807	△11,735
その他の包括利益累計額合計	△807	△11,735
新株予約権	9,929	9,929
非支配株主持分	1,803	306
純資産合計	846,567	1,356,726
負債純資産合計	1,464,642	2,019,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,477,251	2,223,095
売上原価	1,272,696	1,184,859
売上総利益	1,204,555	1,038,235
販売費及び一般管理費	1,066,940	1,006,790
営業利益	137,614	31,445
営業外収益		
受取利息	106	25
為替差益	—	9,158
その他	305	146
営業外収益合計	412	9,330
営業外費用		
支払利息	10,499	6,962
株式交付費	—	30,926
為替差損	4,339	—
持分法による投資損失	—	469
その他	500	3,117
営業外費用合計	15,338	41,477
経常利益又は経常損失(△)	122,687	△701
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,000
特別損失合計	—	30,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	122,687	△30,701
法人税、住民税及び事業税	46,389	4,126
法人税等調整額	1,559	23,063
法人税等合計	47,949	27,189
当期純利益又は当期純損失(△)	74,738	△57,891
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,036	△1,538
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	76,775	△56,353

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	74,738	△57,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△971	△10,887
その他の包括利益合計	△971	△10,887
包括利益	73,766	△68,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,240	△67,282
非支配株主に係る包括利益	△2,473	△1,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	704,776	696,738	△700,199	△255	701,060	△272	△272	7,638	201	708,627
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	26,422	26,422	—	—	52,844	—	—	—	—	52,844
減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	76,775	—	76,775	—	—	—	—	76,775
自己株式の取得	—	—	—	△153	△153	—	—	—	—	△153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	5,114	—	—	5,114	—	—	—	—	5,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△534	△534	2,291	1,601	3,358
当期変動額合計	26,422	31,537	76,775	△153	134,580	△534	△534	2,291	1,601	137,939
当期末残高	731,199	728,275	△623,424	△409	835,641	△807	△807	9,929	1,803	846,567

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	731,199	728,275	△623,424	△409	835,641	△807	△807	9,929	1,803	846,567
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	289,557	289,557	—	—	579,115	—	—	—	—	579,115
減資	△579,867	579,867	—	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△579,867	579,867	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△56,353	—	△56,353	—	—	—	—	△56,353
自己株式の取得	—	—	—	△176	△176	—	—	—	—	△176
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△10,928	△10,928	—	△1,496	△12,425
当期変動額合計	△290,309	289,557	523,513	△176	522,585	△10,928	△10,928	—	△1,496	510,159
当期末残高	440,889	1,017,833	△99,910	△585	1,358,226	△11,735	△11,735	9,929	306	1,356,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	122,687	△30,701
減価償却費	106,105	73,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,324	△2,268
受取利息	△106	△25
支払利息	10,499	6,962
売上債権の増減額(△は増加)	△52,234	45,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,672	△7,646
仕入債務の増減額(△は減少)	569	34,913
未払金の増減額(△は減少)	△6,314	5,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,716	△60,618
未払費用の増減額(△は減少)	△802	△6,459
前受金の増減額(△は減少)	△993	11,465
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,000
株式交付費	—	30,926
持分法による投資損益(△は益)	—	469
その他	33,511	△4,637
小計	255,291	127,518
利息及び配当金の受取額	106	25
利息の支払額	△11,086	△6,962
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,134	△65,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,176	54,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,795	△2,978
無形固定資産の取得による支出	△20,652	△46,864
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
敷金の差入による支出	△226	△5,053
敷金の回収による収入	69	595
関係会社株式の取得による支出	—	△4,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,604	△59,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△28,415	△190,004
リース債務の返済による支出	△24,606	△6,277
ストックオプションの行使による収入	52,590	11,985
新株予約権の発行による収入	—	9,582
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	531,620
自己新株予約権の取得による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△153	△176
非支配株主からの払込みによる収入	8,631	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,046	651,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,451	3,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	278,167	650,849
現金及び現金同等物の期首残高	403,757	681,924
現金及び現金同等物の期末残高	681,924	1,332,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2022年6月末以降も続くなどの一定の仮定を置き、ソフトウェアの資産性や繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価等の会計上の見積りを行っております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「ハウスプリペイドカード事業」、「ブランドプリペイドカード事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「ハウスプリペイドカード事業」

自社ブランドで発行が可能なハウス電子マネー(プリペイドカード)発行システムのシステム利用料、カード製作料

「ブランドプリペイドカード事業」

VISA、MasterCardを始めとする国際ブランドと提携し、従来のハウスプリペイドカードの機能にプリペイド式のクレジットカード機能を搭載したシステムのシステム利用料と開発料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	ハウス プリペイド カード事業	ブランド プリペイド カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,323,316	153,934	2,477,251	—	2,477,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,323,316	153,934	2,477,251	—	2,477,251
セグメント利益又は損失 (△)	555,824	△45,653	510,170	△372,556	137,614
セグメント資産	183,090	—	183,090	1,281,551	1,464,642
その他の項目					
減価償却費	96,588	—	96,588	9,517	106,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,581	—	23,581	4,446	28,027

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,281,551千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,517千円は、主に本社部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,446千円は、主に本社部門に係る増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	ハウス プリペイド カード事業	ブランド プリペイド カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,079,224	143,870	2,223,095	—	2,223,095
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,079,224	143,870	2,223,095	—	2,223,095
セグメント利益又は損失 (△)	460,473	△53,269	407,204	△375,759	31,445
セグメント資産	160,554	—	160,554	1,858,872	2,019,426
その他の項目					
減価償却費	64,446	—	64,446	9,529	73,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,740	—	41,740	228	41,969

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△375,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,858,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,529千円は、主に本社部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額228千円は、主に本社部門に係る増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	日本を除くアジア地域	合計
2,425,241	52,010	2,477,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷株式会社	310,858	ハウスプリペイドカード事業 ブランドプリペイドカード事業
株式会社ペッパーフードサービス	172,887	ハウスプリペイドカード事業

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	日本を除くアジア地域	合計
2,163,540	59,555	2,223,095

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷株式会社	352,009	ハウスプリペイドカード事業 ブランドプリペイドカード事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	544.05円	777.50円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	51.54円	△34.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.95円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	76,775	△56,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	76,775	△56,353
普通株式の期中平均株式数(株)	1,489,598	1,631,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,705	—
(うち新株予約権)(株)	(78,705)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。